令和6年度 第1回 郡上市成年後見制度利用促進協議会

日 時：令和6年11月1日（金）13時30分～15時00分

場 所：大和振興事務所 防災研修室

出席者：木村会長

松森職務代理者

鈴木(雅秀)委員、野邑委員、石神委員、鈴木(登)委員、小森委員、和田委員

オブザーバー：岐阜家庭裁判所 後見係(洞口様)

事務局：山下高齢福祉課長、正義原社会福祉課長、西脇課長補佐、川嶋主任、武村主任

＜郡上市成年後見支援センター＞

恩田地域福祉課長、井上課長補佐、三島主任、日置主事

1、開 会（事務局）

日頃は郡上市の福祉施策にご尽力を賜っておりますこと、また、成年後見制度利用促進協議会の委員としてお務めいただいていることに心から御礼を申し上げます。

本協議会は成年後見制度の普及促進と連携体制づくりが趣旨であり、本日は今年度の取り組み実績を報告いたします。積極的なご意見をよろしくお願ひします。

最近の市政につきましては、合併後20年が経過し、人口減少や財政縮小、職員の減少も進んでいます。これまで様々な事業を立ち上げ継続してきましたが、いよいよ行財政が立ちいかない状況です。

現在、大規模事業の縮小や見直しがされており、今後、人材と財政が縮小する中でどう地域包括ケアを展開していくのかという問題がございます。

この成年後見制度の利用促進も大変重要なものとして受け取っておりますが、長期的な視点に立ち、どのような手法でどこまでやるべきかを考えていかなければなりません。

それでは、ここからの議事進行につきましては木村会長にお願いします。

2、あいさつ（会長）

本協議会は昨年度に発足し、活発な議論がなされてきた。今年度も積極的なご意見を願ひしたい。

3、報告事項

(1) 今年度の活動状況等について

会 長：それでは報告事項に入る。

事務局及び郡上市成年後見支援センターより報告願う。

事務局：では、今年度の活動状況・実績等について説明・報告する。

以後、資料に沿って説明

①郡上市より

- 1、整備方針：成年後見制度利用促進基本計画
- 2、権利擁護支援の地域連携ネットワーク
- 3、市内関係機関の連携体制
- 4、郡上市成年後見支援センター 役割と支援の流れ
- 5、実績（相談件数・相談者内訳・申立て件数・利用者数・受任者数）
- 6、現在の課題

②郡上市成年後見支援センターより

- 1、広報・啓発
- 2、相談及び利用支援
- 3、利用促進（マッチング）
- 4、後見人等の支援
- 5、その他、支援センターの運営に関し必要な事業

4、協議事項

(1) 成年後見制度利用促進体制等に係る意見交換

委員：制度の利用人数について、現状は市内で38名だが、数値目標はあるか。

事務局：先進市町村と比較した利用率をベンチマークとしている。

計算方法は、制度の利用人数を当該市町村の高齢者人口で除算し、郡上市では「0.26%」、先進市町村の関市「0.40%」、各務原市「0.43%」である。利用人数で考えた場合、約20名少ない計算になる。ちなみに美濃市は「0.10%」である。なお、認知症の有病率推計で考えると、2,000人を超える方が軽度認知症も含めて存在することになるが、数字が大きく目標値として考えづらい。

委員：広報啓発について、民生委員会議で、郡上市成年後見支援センターにパンフレット・事例を用いて説明いただいた。事例があるとわかりやすい。実際の事例を交えて広報できれば、さらに理解の促進が図れるのでは。

事務局：出前講座など、対象者のカテゴリに応じて、説明内容や事例を変更するなど工夫している。事例紹介すると、後の相談に繋がることもあり、今後も工夫しながら丁寧に説明したい。

委員：一般の方は文書で制度概念的な理解はできるが、更に踏み込んだ理解は難しい。そのため対面形式の説明が大切になる。昨年の講演会も、参加者60名のうち一般は4名、それ以外は福祉関係者であった。しかし、私はこれで良いと考えており、まずは福祉関係者が理解し、必要時にサポートできれば良い。そのため広報や講演での周知が必要である。

委員：相談者は福祉関係者からの紹介が多い。昔に比べ様々な場面で制度を見聞きするようになったが、法律の話は難しく理解しづらいため、具体例を出すなど、とにかくわかりやすく説明できると良い。

会長：弁護士として債務整理の相談を受けるが、本人が認知症で自己破産手続きができないことがある。また、自己破産申請のためだけに制度利用すべきか、継続的な報酬が発生することなど、制度利用や勧奨においても葛藤が生じることも多い。

委員：相談件数は昨年42件、今年度29件、申し立て件数は一昨年1件、昨年3件である。やはり、実際に申し立てまで至るケースは少なく、アセスメント会議のケースも制度利用に至った報告はない。そのため、本人の課題が制度利用でしか解決できないケースが相談に繋がってれば良く、繋がっていないならば、そこが課題である。

広報では、必要時に相談窓口につながる仕組みが大切であり、ケアマネジャーなど専門職が上手く郡上市成年後見支援センターに繋がることができると良い。

事務局：広報では受け手の心理的ハードルが下がるよう工夫している。成年後見制度と銘打って募集しても、やはり他人事となり受講生が集まらないため「終活」をテーマに講座開催している。

なお、今年度は担い手検討の資料として、福祉・医療・金融機関等にニーズ調査を行う。このような繋がりの中でも、必要時に郡上市成年後見支援センターへ相談いただけるよう連携したい。

委員：ニーズ調査について、具体的にはどのような内容であるか。

事務局：「担い手育成と活用」が検討課題であり、福祉・医療・金融機関等へ調査票を配布、制度利用が望ましい方がどの程度存在するか調査予定である。

制度利用が望ましい対象者について、身寄りの有無、資産の有無、法的課題の有無などで担い手が変わる。親族か専門職か、法人後見か市民後見かなど、状態像別の数値を調査予定である。

スケジュールは12月配布、1月取りまとめ、2月に県派遣アドバイザーの助言、3月報告を予定している。ちなみに、各務原市（県派遣アドバイザー）からは、独自カリキュラムで市民後見人11名を養成したが、実際に活動しているのは2名のみである。つまり受任に至れない市民後見人が多く、活用方法に困っており、養成を考える場合、出口戦略が重要であるご助言いただいた。

委員：障害分野における利用促進について、障害者は制度自体に使いづらいさがある。それは報酬などの金銭的負担や1度開始すると止められないことなどがある。そのため、どのような場面で、どうメリットがあるかなどが具体的に分かるとありがたい。

アセスメント会議に事例提供した相談員もいたが「いつのタイミングで申請すべきか」という悩みに対して、結論は「全体状況と経緯を鑑み、今ではない」で終わった様子。どのタイミングで申立てすべきかは専門職として気になるポイントだ。特に精神障害の場合、最初から後見相当の方は少なく、だんだん判断能力が低下し、どのタイミングで制度利用すべきかがハッキリしない。

委員：制度利用のタイミングは非常に難しい。制度を使わないと本人の生活が立ち行かなければ使うべきであるが、個人の周囲の支援者や環境等を鑑みて、後見相当である方も、ご家族が支援して、金銭管理・財産管理等を行えば、使う必要がない場合もある。

委員：今の意見で納得した。障害者の制度利用について、金銭的負担が大きく、毎月収支が苦しい方だと後見人に支払いができない場合がある。

委員：郡上市の成年後見制度利用支援事業あり、申立て費用や報酬等の補助がある。成年後見制度の利用促進を図るためにも重要な事業である。私自身、成年後見人をしており、うち1件が未報酬のケースがある。収支が苦しく後見報酬まで出せないため、郡上市ではないが成年後見制度利用支援事業の利用を申請した。しかし、昨年は利用できないと回答があった。今年は基準を満たし利用できる予定だが、結果的に1年間は無報酬で支援していた。

事務局：成年後見制度利用支援事業について、郡上市では低所得者も制度が利用できるよう公費支援の制度がある。その対象者と基準は先進市町村を参考に設定しているが、今後、ケース検討やアセスメント会議等も踏まえ、対象者と基準の共通認識づくりができると良い。

会長：本日、小森委員より情報提供があると伺っている。お願いしたい。

委員：私からは情報提供をさせていただく。配布資料は、主に財産管理の選択肢等について、本人の判断能力・私財状況を軸に目安を整理している。現状、制度利用に至る方の多くが、判断能力の低下に伴い生活上の困りが生じてからの利用であると考え。例えば、銀行でお金が降ろせないなど。一方で判断能力がある場合、その他選択肢があり、事前に判断能力低下後にも備えることにも繋がる。私自身、ケアマネジャーや医療相談員等の職歴の中で、そのような場面に多く遭遇した。また、市民後見人養成講座を受講し、こういったツールを使い、本人・支援者が選択肢を知っておくことも重要と考えて、本資料を作成した。
なお、ニーズ調査については、経年で数値変化が生じるため、定期で実施できると良い。

会長：他に質疑・意見等はあるか。

委員：後見人支援について、親族後見人は情報公開されておらず把握困難だが、その他市町村での取り組みは把握しているか。照会先として、入所施設などは親族後見人を把握している可能性がある。また、専門職団体も1つの選択かもしれない。

事務局：まず家庭裁判所が親族後見人を公開することは難しい。そのため、他市町村も独自企画で把握に務めており、各務原市では親族後見人の集いを開催し、地道な把握に務めている。郡上市においては、昨年からは集いを開催している。また、今後のニーズ調査を市内の事業所に送付するため、調査設問に入れ込み把握に務めたい。

会長：石神委員、何かご意見等はあるか。

委員：広報啓発について、高齢者のみ世帯、独居世帯は時間経過に伴い制度の必要性を感じてくるのでは。エンディングノートは関心の高まりを感じているが、その中に制度紹介を組み合わせるなど事前に制度を知る機会があると良い。

会長：オブザーバーの岐阜家庭裁判所後見係は、何かご意見等はあるか。

オブザーバー：後見人の情報は個人情報の関係で公開できない。ですが、郡上市成年後見支援センターや相談支援を行っているなど、パンフレット等を用いて情報提供することはできる。

会長：最初の審判通知と一緒にチラシ等を送付することは可能か。

オブザーバー：郡上市の案件のみを選別する必要があり難しい。例えば定期報告や家庭裁判所からの連絡時、その導入は検討可能であり、もしそのような要望があれば教えてほしい。

会長：以上で意見交換を終了し、進行を事務局にお返りする。

事務局：本日も様々なご意見をいただき大変参考になりました。

現在、広報啓発・マッチング・後見人支援など、大きく3つの課題があり、少しずつ歩み出したところであり。その中、岐阜家庭裁判所後見係からは非常に心強い発言がいただけました。本事業の到達点は、本当に必要な人が必要なタイミングで制度利用できることと考えています。今後効率性を見越しながら、時には活動を見直しながら進めていきたいと思っております。それでは、閉会に際しまして松森職務代理者よりご挨拶をいただきたいと思います。

職務代理者：成年後見制度については、全国的に普及啓発が進んでいる印象がある。中核機関の設置等についても全国で80%程度まで進めようという動きがある。郡上市でも、この協議会のように少しずつ進めていければ、市民の皆さんの力になると思う。これからもよろしくお願いしたい。